

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

電気事業の販売電力量

今年度上半期の国内の電力需要については、景気の回復が横ばいとなっていることや、記録的な冷夏の影響により冷房需要の減少がみられたことなどから、一般電気事業者10社合計の販売電力量は前年同期に対して98.8%となりました。

このような状況下ではありますが、当社の販売電力量につきましては、水力・火力合計で前年同期に対して12.7%増の289億kWhとなりました。水力は、前年同期の湯水に対して豊水（出水率84%→109%）となったことにより、前年同期に対して34.4%増加し、65億kWhになりました。火力は、発電所の稼働率が向上したことにより、前年同期に対して7.7%増加し224億kWhになりました。

収支の概要

収入面では、当中間期より新規連結した糸魚川発電機の売上の増加や、当社単独での販売電力量の増加があったものの、販売電力料収入は、水力で平成15年4月からの料金改定による収入減、火力は定期料金改定等による基本料金の減及び燃料価格の低下などによる収入減があったこと等から、連結の売上高（営業収益）は前年同期に対し3.4%減の2,769億円、中間経常収益は同3.4%減の2,790億円となりました。当社単独の売上高（営業収益）は2,629億円、中間経常収益は2,648億円となりました。

一方、支出面では、減価償却費の定率進行減及び修繕費等が減少したことにより、連結の営業費用は、前年同期に対し5.4%減の2,005億円となりました。これに営業外費用を加えた連結の中間経常費用は、支払利息の増加等により同1.9%増の2,481億円となりました。当社単独の営業費用は1,904億円、中間経常費用は、2,373億円となりました。

以上の結果、連結の中間経常利益は前年同期に対し31.8%減の309億円、中間純利益については、豊水による湯水準備金の引当等を行なった結果、同31.2%減の193億円となりました。当社単独の中間経常利益は275億円、中間純利益は176億円となりました。

配当

当社は中間配当は実施していません。

(2)通期の見通し

販売電力量は、水力については中間期の豊水の影響を受け、通期では106億kWh(対14年度比19.1%増)になるものと見込んでおります。火力については、中間期に引き続き今後も計画以上の利用率増加が見込まれること等により、通期では429億kWh(対14年度比5.7%減)になるものと見込んでおります。

売上高については、水力の料金改定による収入減、火力の定期料金改定及び燃料価格の低下等により、連結で5,600億円程度(対14年度比4.1%減)、当社単独で5,130億円程度(対14年度比6.1%減)になるものと見込んでおります。

経常利益については、上記料金改定の影響があるものの、償却進行に伴う減価償却費並びに金利負担等の費用減が見込まれており、連結で約410億円程度(対14年度比15.5%増)、当社単独で330億円程度(対14年度比20.9%増)となる見通しです。

2. 財政状態

(1)資産、負債、資本の状況

資産については、固定資産は減価償却の進行による減少があり、連結では前期末から347億円減少して1兆9,792億円となりました。これに流動資産を加えた総資産は前期末から797億円減少して2兆1,162億円となりました。当社単独の当中間期末の固定資産は1兆9,533億円、総資産は2兆471億円となりました。

一方、負債については、借入金の返済等により、連結では前期末に比べ971億円減少し、連結の当中間期末の負債総額は、1兆9,291億円となり、有利子負債残高についても前期末から846億円減少して1兆8,093億円となりました。当社単独の当中間期末の負債総額は1兆8,782億円となりました。

また、当中間期末の資本合計は、連結では前期末に比べ184億円増の1,867億円となりました。当社単独の当中間期末の資本合計は1,689億円となりました。

(2)連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間期より新規連結した糸魚川発電機(株)の売上の増加がありましたが、当社の水力及び火力で料金改定による販売電力料収入の減少があったこと等により、前年同期に比べ84億円減少の874億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は常陸那珂火力の譲渡代金の受入があったこと等により647億円の収入でありましたが、当中間期は平成15年6月に運転を開始した奥只見発電所・大鳥発電所増設工事等の支出により269億円の支出となりました。

このフリーキャッシュ・フローを活用し、借入金等の返済を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは943億円の支出となり、子会社新規連結による増加額1億円を加えた現金及び現金同等物は337億円減少しました。